



南区政策提言

市立芸術大学を東九条にも!!

京都市立芸術大学が京都駅東の崇仁地区に移転する方針だ。現在の西京区大枝のキャンパスが老朽化と同時に交通のアクセスで問題となっているためだ。市立芸大が市内の中心部に移転することで市民との芸術交流が深まるだけでなく、地元企業との連携にも期待できる。移転には10年近くかかる見通しだ。キャンパス用地の確保にまだまだ時間が必要なためだ。大学は移転にあたり市に4万平米以上のキャンパスを要望した。しかし、市が崇仁地区で確保できる見通しの面積は3.8万平米に留まる。今のキャンパスでさえ国立5芸術大学で学生ひとりあたりの面積が最も狭い。現在の計画では崇仁地区に移動をすれば、さらに面積が狭くなるのだ。

だからこそ、さらなる用地獲得の検討をすべきだ。その有力な候補が東九条地区だ。東九条地区、特に崇仁地区のすぐ南のエリアは都市計画により広大な空き地が生じている。さらには山王小学校や陶化小学校の跡地活用にも期待できる。もともと南区は下京区であった。京都の歴史を見れば行政区の歴史は浅い。伏見稲荷や松尾大社などの氏子地域が示すように、市民のつながりと行政区は必ずしも一致はしない。政令市のまちづくりは行政区単位になりがちだ。行政区を越えたまちづくりが必要ではないだろうか。市立芸術大学はそのチャンスだ。京都駅の東エリアに線路の南北にキャンパスが広がれば地域の活性化にもつながるだろう。



京都市会議員(地域政党「京都党」)

中島たくや新聞

第10号

市政活動に全力投球

お役所仕事に喝!!

1

給料の重なり幅の縮減を!!

2

定年退職後の職員を厚遇!!

3

京都市土地開発公社の巨額損失!!

4

人災なのにシステム構築!?

5

官 → 民

都市整備公社の民営化を!!

6

リニアを京都へ!!

7

二条城は火曜日休み!?

8

防災ポータルサイトがダウン!!

9

議員の海外視察にNO!!

地域政党「京都党」とは

平成22年8月、堀場製作所創業者、京都市元副市長、大学教授、前市会議員などと結党。現在、市議4名。市民主導の政治を目指し、しがらみ政治を一掃中。

「京都党」の主要政策

- 1 財政再建
- 2 ストップ人口減! 「住みやすい都市」の実現
- 3 京都文化首都構想



プロフィール

- ・昭和58年12月13日生まれ、唐橋在住。
- ・同志社大学政策学部卒、地域政党「京都党」政調会長。
- ・金融ハイテクベンチャー(東証1部)を経て、地域政党「京都党」の結党に参画。
- ・平成23年4月、4,073票を頂き初当選、まちづくり委員会副委員長に就任。
- ・現在、交通水道消防副委員長、唐橋消防団員、松尾大社大宮社青年会幹事。



中島 拓哉 事務所

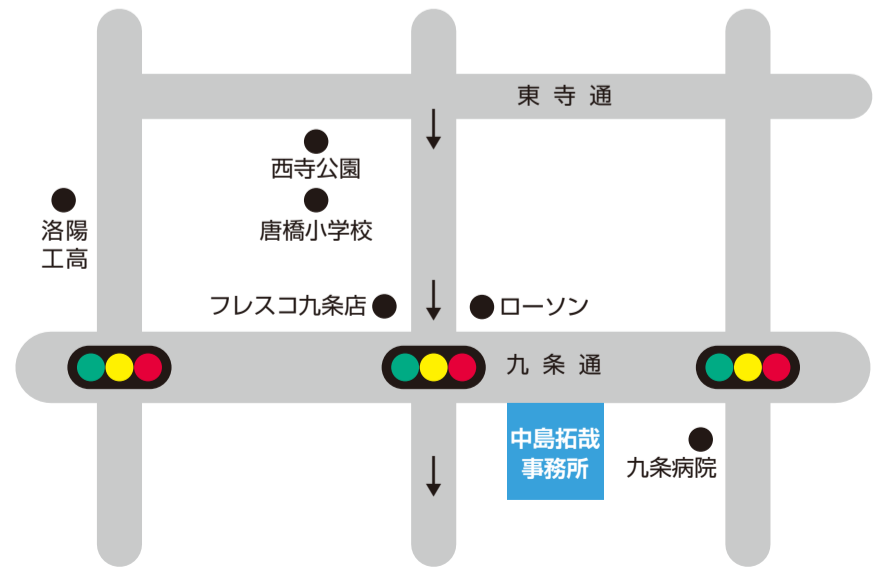
〒601-8452
京都市南区唐橋堂ノ前町1
(九条病院を西に180m)

☎ 075-691-5991 📠 075-320-1385

✉ info@nakajimatakuya.com

🌐 http://nakajimatakuya.com

📱 @nakajimata



南区政策提言

市立芸術大学を東九条にも

お役所仕事に

喝!!



1 給料の重なり幅の縮減を!!

—出世してもしなくても給料は同じ!?—

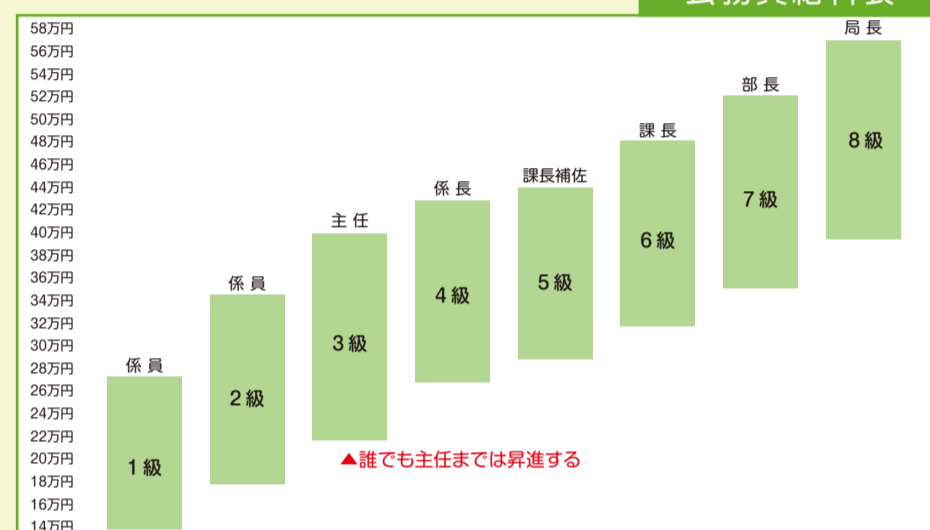
左のマンガはもちろんフィクションだ。

しかし、現実であり得る話なのだ。

「出世したって損ばかりやん!!やっつけられへん!!」という部長の声が聞こえてきそうだ。

この給料のカラクリはどこにあるのか。

公務員給料表



係長以上に昇格するには試験が必要だ。

しかし、その受験率はわずか23%にとどまる。

昇格の意欲がない職員が多いのだ。なぜか。答えは、給料表にある。

役職間の給料月額がかなりの部分で重なっているのだ。

民間企業では役職に応じて給料水準が異なる。

これが競争原理となる。しかし、本市の人事制度にはこの原理がないのだ。

事実、職員の約半数が「主任」以下の、いわゆる「平」で退職となる。

給料の重なり幅を縮減すべきだ。

職場の適切な競争環境は組織力の底上げにも貢献する。

競争原理がより働く人事制度は行財政改革の1丁目1番地だ。



2 定年退職後の職員を厚遇!!

—世代間格差にNO!!—



公的年金の支給開始が60歳から65歳となる。そのため、国から地方公務員の雇用と年金の接続のために職員を再任用するように要請があった。もともと本市には再任用職員の給与は一律の固定給であった。市長は国の要請に応じ、この給与制度を改正する提案をした。しかし、ここに大きな問題があった。全ての再任用職員の給与が少なくとも約40万円、職務によっては300万円もの賃上げとなるからだ。競争原理の働く人事制度の構築には賛成だ。しかし、この厳しい財政状況の中に全ての職員の給与を引き上げる理由はない。さらなる問題もある。職員の再任用により、一割程度、約20名もの若者の新規採用が削減となる見通しなのだ。定年退職後の公務員は原則、民間で職を探すべきだ。若年失業者が社会問題となっている今、高齢者雇用のあり方を再検討すべきではないのか。

3 京都市土地開発公社の巨額損失!!

—数百億の市民負担!?—

土地開発公社をご存知だろうか。市が都市計画上の道路や公園の建設に着手する前に事業用の土地を買収する外郭団体だ。そのため市が土地を全て買い戻す前提で公社は土地を取得する。外郭団体であるため市より柔軟な土地の取得が可能であった。このため、市が安価に土地を取得できたこともあったが、パブル崩壊により巨額の市民負担が発生した。市は公社を解散するにあたり91億円の実損が生じると発表した。しかし、この損失にも大きなカラクリがあった。この91億円は公社が現在まで保有している土地の評価損のみだ。今まで売却した分の評価損益は全く含まれていない。市は公社の土地を現在までに3,000億円以上買い戻している。その損失は計り知れない。少なくともここ数年に買い戻した土地だけで400億円近い評価損が発生している疑いがある。この放漫経営の責任は誰にあるのか。徹底追及すべきだ。

4 小栗栖地域の浸水被害は居眠りが原因!?

—その対策費に約7億円—

昨年9月の台風18号は京都市にとって53年ぶりとなる大規模豪雨となり市に大きな爪痕を残した。その被災地のひとつが伏見区の小栗栖だ。270件の浸水被害が発生。この水害の原因は排水ポンプが作動できなかったためだ。排水ポンプ場の委託業者が2名体制であるべきところ1名だけで作業し、さらにはその1名が作業中に意識を失って(居眠りの疑いあり)初歩的な作業である排水ポンプの作動ができなかったのだ。まさに人災である。人為的ミスを生じさせない危機管理体制の見直しが必要だ。しかし、市は多額の費用が必要となるシステム導入ありきで議論を展開。その構築費は約7億円近くになる見通しだ。システムの導入は危機管理体制の見直しでは浸水被害が防止できないとの結論を得てから議論するべきだ。防災のためならあれもこれもでは財政破綻の道をまっしぐらである。

6 リニアを京都へ!!

—千年の都の危機!?—

21世紀の国家的プロジェクトがリニア中央新幹線の整備だ。2027年までに東京-名古屋間を整備し、2045年までに名古屋-大阪間が開通する予定だ。しかしその整備ルートに京都は含まれていない。名古屋からは奈良を通過し大阪に行く。この奈良ルートは40年以上前の1973年に決定した。リニア新幹線の開通後、新幹線のぞみは、こだまの扱いとなる見通しだ。つまり今の「こだま」しか京都には停車しないことになる。京都は千年以上も日本の国土軸に位置している。しかし、この国土軸から京都が外れる危機が迫っているのだ。観光のみならずビジネスにも大きな影響を与えることになる。京都市も来年度からリニア誘致推進本部の設置をするなどようやく全庁的な誘致の推進を進めている。さらなるオール京都での誘致活動が京都の未来に必要なだ。



5 都市整備公社の完全民営化を!!

—民間に出来ることは民間に—

市の公営駐車場のほとんどを管理しているのが京都市都市整備公社だ。公社は市から駐車場の管理を委託されるだけでなく、市内の一等地に複数の駐車場や駐輪場を保有している。この事業により毎年数億円の利益を稼ぎ、2012年度末には30億円もの純資産を持つまでになった。市は外郭団体の抜本的な見直しとして民間と変わらない事業をする外郭団体を廃止する方針だ。公社はまさにその条件に合致する。公社を株式会社化するなどして民間に売却するべきだ。公社にとっても自由な経営が可能となり、本市にとっても厳しい財政状況の一助となる。民間にできることは民間に。この原理原則の徹底こそ必要だ。



7 二条城は火曜日休み!?

—京都のとるべき観光対策とは—

年間約150万人の観光客が訪れる二条城に休城日がある。年末年始だけでなく夏と冬の火曜日が休城日なのだ。もちろん、清水寺、金閣寺、東寺に拝観の休日はない。さらに国宝4城(姫路、彦根、犬山、松本)の全てが年末年始以外の休城日はないのだ。この休みは国からの指導によるため。しかし、現場では休みがなくとも文化財保護には全く問題がないようだ。現場を知らない国の指導に必ずしも市は従う必要はない。この定休日は地方分権時代に逆行する判断だ。国際文化都市の京都として、さらなる二条城の開城をすべきだ。



8 防災ポータルサイトがダウン!!

—防災危機体制の見直しを!!—

台風18号の発生中に市の防災ポータルサイトが全くと言っていいほどアクセスができなかった。驚くべきことに通常の3倍を超える数百のアクセス数だけでポータルサイトがダウンしたのだ。災害発生時は通常の10倍、ときに100倍以上のアクセスを想定するのが通常の危機管理体制だ。さらにはこの市の防災ポータルサイトは画面構成が非常に悪く、どこにどんな情報があるのか即座に把握できないお粗末な設計であった。台風直後の決算委員会で危機管理体制の見直しを要求したところ、すぐにシステム改修の補正予算が実現した。このスピード感だけは評価したい。台風18号の被害を教訓に防災体制を一から見直すべきだ。



9 議員の海外視察にNO!!

—その費用は約1,000万円!!—

また議員の海外視察が始まった。自民党(3人)、民主党(2人)、公明党議員(3人)が動物愛護施設に関する調査として、ヨーロッパを7泊9日で周遊する日程で海外視察を断行した。この海外視察は平成18年度より、「観光目的化している」との住民訴訟が起きたことを踏まえ、実施を凍結。しかし、昨年度より再開。海外視察は議員ひとりあたり100万円の予算。同行する職員を含め、1千万円近くの費用が発生。移動にビジネスクラスに乗るなど経費の節約に努めたか甚だ疑問だ。財政非常事態宣言の中、議員ご一行で動物愛護施設を海外にまで視察する必要がどこになるのか。国内は十分に調査をしたのだろうか。海外視察は、別途予算立てすることなく、議員個人に支給される政務調査費で行くべきだ。

